

経営比較分析表（平成29年度決算）

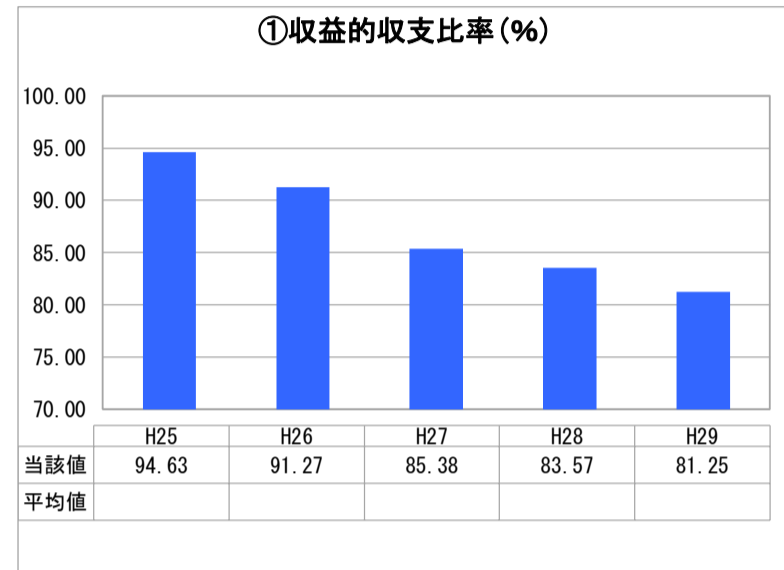
北海道 中川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	17.93	100.00	3,030

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,577	594.74	2.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
276	593.95	0.46

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



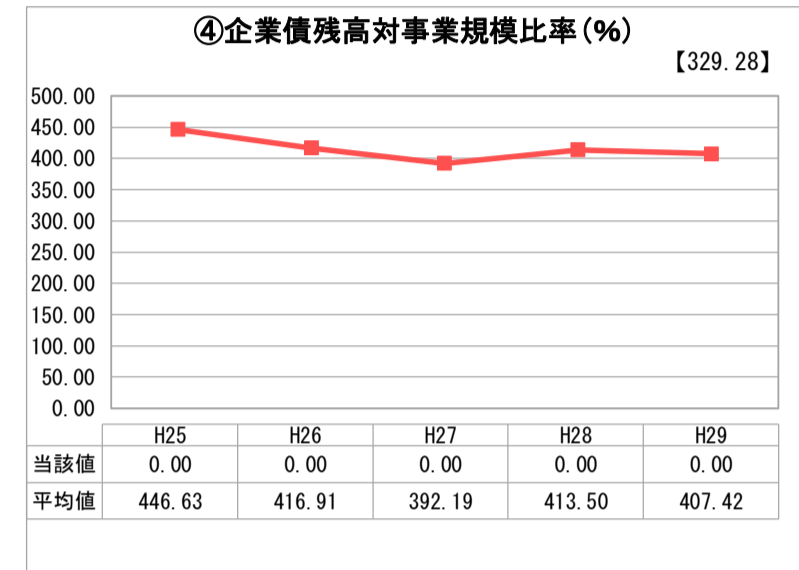
「単年度の収支」



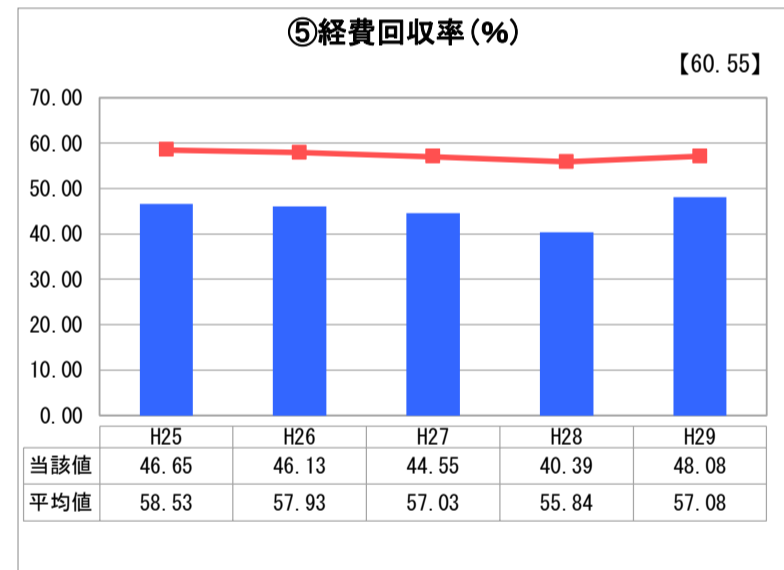
「累積欠損」



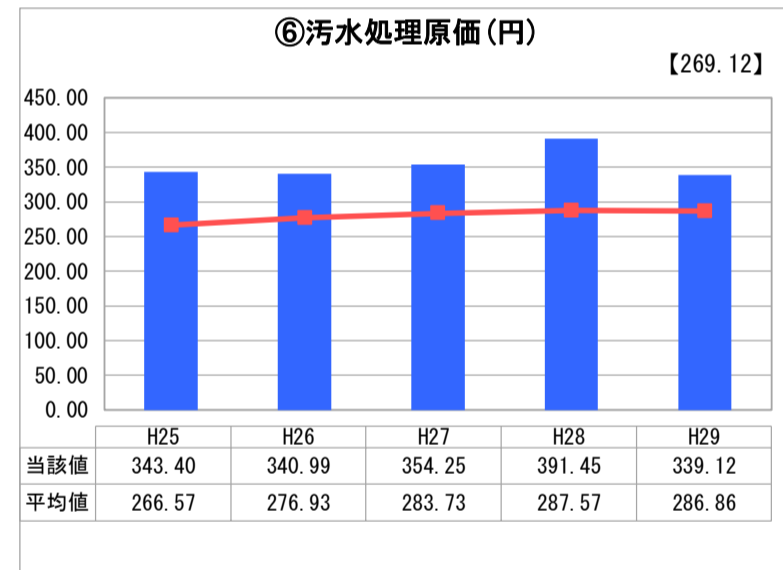
「支払能力」



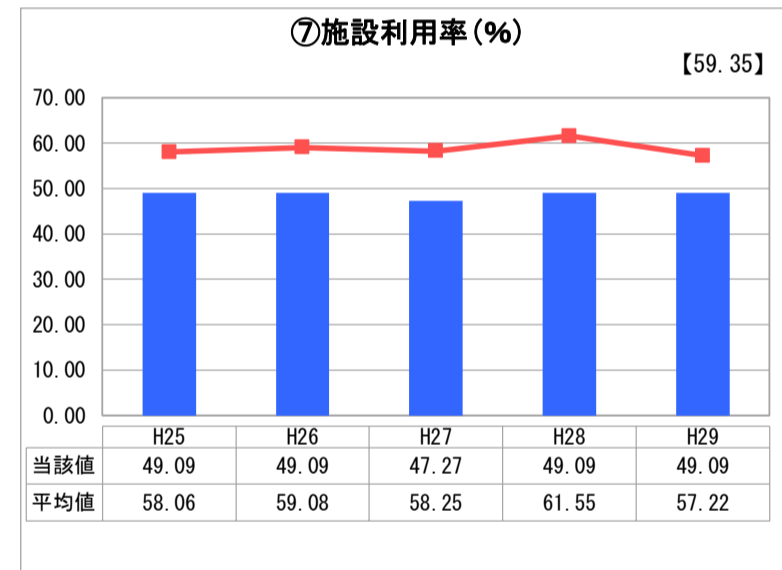
「債務残高」



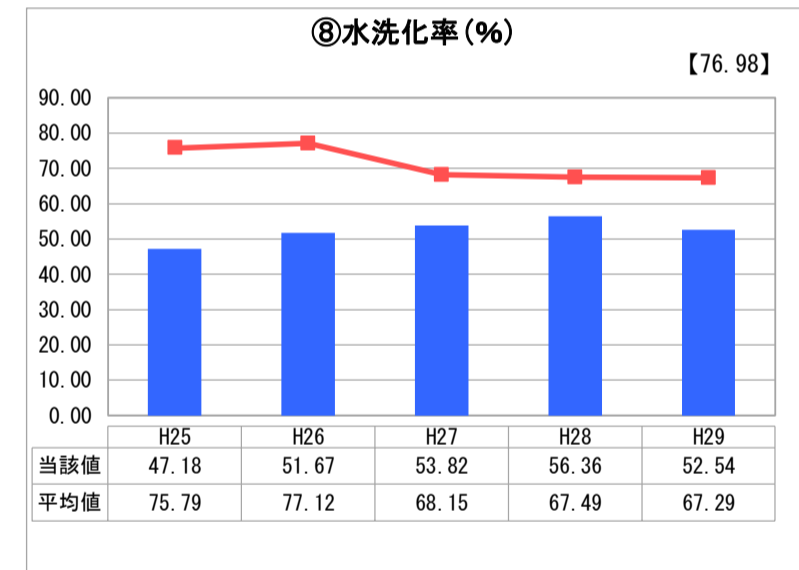
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

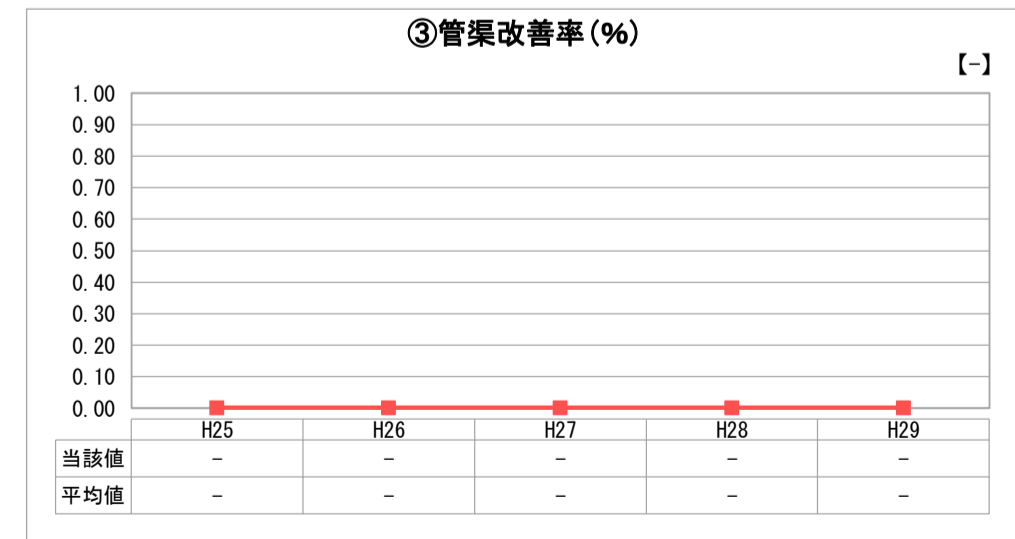
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の特定地域生活排水処理事業は、類似団体平均と比較すると汚水処理原価が高い為、経費回収率が低い水準にあり、収益的収支比率が伸びない状況となっている。水洗化率は類似団体平均より低い水準だが、集合処理である農集と違い個々に設置する浄化槽の汚水処理原価は高くなっており、健全性・効率性が難しい状況である。

2. 老朽化の状況について

平成19年度より事業を実施しており、法定耐用年数以上の浄化槽は無いが、適切な維持管理（保守点検）を実施し長寿命化を図っていく。

全体総括

本町は平成19年度に料金改定を行い収益の増収を図ったが、人口減少等が進む中で使用料収入の増加が見込めない状況にあり、一般会計からの繰入により運営している状況にある。水洗化率の向上に努めるとともに維持管理等のあり方などを見直し、将来に向けた経営の見直しをしていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。